

2024年度教育改革事務部門管理者会議開催結果の概要

- 日時： 令和6年10月31日(水)
配信会場： アルカディア市ヶ谷(私学会館)、
開催方法： オンラインによるテレビ会議(Zoom 使用)

- 参加大学数： 大学単位 27校 (26大学1短期大学)
視聴者数 : 36名 (2022年97名)

3. 開催趣旨

将来社会を見据えた高等教育の在り方の観点から、大学としてどのように変革に向き合うべきか考察する。学生目線によるエビデンスのデータ(文部科学省「全国学生調査」試行結果)による教育改善の課題を共有する中で、学修支援DX、業務改革DXに向けた取組みについて、改革行動実現への認識を深める機会とした。

4. 実施内容(確認できた主な内容)

(1) 急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方

- 2040年に入学者が63万人から51万人と12万人の減少が推計されている。その差を埋める留学生・社会人は学部で1.4万人(2.3%)なので、これが倍になっても相当厳しい状況にあることを認識する必要がある。
- 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策について、以下の観点で6年度中に方向性を整理する。
 - 一つは、教育研究の「質」の更なる高度化として、学生一人一人の能力を最大限高めるため、学修者本位の教育の推進に向けた遠隔・オンライン教育の推進、「出口における質保証」の促進、外国人留学生の受入れと日本人学生の派遣推進と社会人の受入れ促進、大学院教育改革に向けた博士号取得者数の増加推進、情報公表の促進(高等教育機関間の多様な比較分析が可能となる情報の可視化)。
 - 二つは、高等教育全体の「規模」の適正化として、日本人学生以外の受入れ拡大、財務基準や定員未充足が生じた場合のリスクシナリオ等の審査見直し、改革やチャレンジに取り組む大学への支援強化、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人制度の更なる活用促進、一時的に減少させた定員を一部又は全部戻すことを容易にする仕組みの創設、縮小・撤退への支援。
 - 三つは、高等教育への「アクセス」確保として、各地域の関係者が、地域の人材育成の在り方について議論を行う場の構築、地域において検討を促すための仕組みの整備(コーディネーターとなる人材の育成・配置、地方公共団体における高等教育振興担当部署の整備国における司令塔機能を果たすための組織体制の充実・強化等)、経済的負担軽減に関する早期からの幅広い情報提供の促進。
 - 四つは、機関別・設置者別の役割や連携の在り方として、各大学のミッションを見つめ直し、時代の変化に応じて刷新し、自らの行く末を定めていく必要。就学支援制度による経済的負担軽減により、国立大学の役割を見直す必要。
 - 五つは、高等教育改革を支える支援方策の在り方として、機関補助と個人支援の特徴を踏まえた公財政支援のバランス、授業料の個人・保護者負担の在り方など。

(2) 令和4年度「全国学生調査第3回試行実施」の結果と本格実施に向けた計画

学生目線から大学教育や学びの実態を把握するために全国学生調査の本格実施に向けて、試行している。大学532校(有効回答者10.6%)、短期大学146校(有効回答者27.9%)の主な調査結果は、以下の通りである。

- コメントが付されて提出物が返却されるについては、「よくあった」、「ある程度あった」という割合が低い。私立(56%)、公立(51%)と比較して国立(48%)が低い。
- 専門分野に関する知識・理解(89%)、社会的責任や倫理観(85%)、多様な人々の理解を得ながら協働する力(81%)等で「見に付いた」、「ある程度見に付いた」の割合が高かった。データサイエンス等の知識・技能は51%であり、今後、各大学において取組が進められることに期待する。
- 卒業時まで身に付けることを求めている知識や能力を理解している。(80%)、教職員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。(80%)、大学での学びによって自身の成長を実感している。(82%)等で「そう思う」、「ある程度そう思う」という割合が高かった。一方、授業アンケート等の回答を通じて大学教育が良くなっている(49%)については半数程度であった。
- 予習・復習等の授業に関する学習は5時間以下が49%であり、学習時間が短いことが課題。
令和7年度以降の本格実施に向けた方針は以下の通り。
 - ※ 調査結果の活用促進としては、国による情報公表(ポジティブリスト)を行う。各質問項目の上位校とあわせて、上位校の教育方法や教育改善のグッドプラクティス事例を公表。原則として、分野別にリスト化する。
 - ※ 全国学生調査の結果をまとめる教学IRレポートの雛形を各大学に提供し、教学IR等の活用促進を行う。
 - ※ 本格調査の実施年度は、令和7年度以降、毎年度実施する。調査方法は、文部科学省が実施するインターネット(Web)調査、又は大学独自の学生調査の中に本調査の質問項目を設定のいずれかを選択する。質問項目は、第4回試行実施の質問項目から変更しない。
 - ※ 令和8年度以降の全国学生調査(本格実施)においては、基盤的経費や大学教育再生戦略推進費に係る各事業の申請・採択等において、本調査への参加や結果公表を加点要素ないし要件とすることを検討

(3) DX化によるシームレスな学習環境の構築と個別最適化の教育支援に向けた取組み

- 学生が所有のパソコン等(BYOD)を大学に携帯することで、アクティブ・ラーニングに活用し主体的・能動的な学修時間を実質的に増加させることを目指した。パソコン縮小に伴う削減される経費の一部分を学生が無償で利用できるソフトウェアの充実等に活用した。

- ② 「関西大学 DX 推進構想」推進のため、補助金により、クラウド型動画プラットフォーム「Panopto」の全学導入と 関大 LMS に Panopto を連携し、関大 LMS の機能を強化した。
- ③ 学生には、資料画面と教員説明動画が同時に表示されわかりやすい、見たいスライドを探し復習などに活用、動画にメモを残すことができるので試験勉強や課題などに活用、教員が話した言葉を自動で文字起こしできるので、聴覚障がいのある学生や留学生支援など学習補助が可能となり、学習効率を向上できた
教員には、学生個人の視聴時間を確認でき、動画で多くみられている箇所を解析してわかりにくい箇所の特定や試験結果と照らして授業改善やコンテンツ改修につなげられる、LMS のデータ保存容量の制限を受けず動画配信が可能、LMS に自動連携しており、学期を通して動画配信が可能で学生への復習環境を強化できた。
- ⑤ 今後の展開としては、オンデマンド配信動画への活用、動画による事前学習で「反転授業」への活用、配慮学生への授業動画撮影、動画を全く見ていない学生の抽出・指導、オンラインでも対面でも学生が学びやすい環境を追求していく。学習履歴と連携したポートフォリオにより、個々人に最適化されたキャリア支援を実現する。

(4) デジタルツールを活用した発注・出金業務のペーパーレス化・効率化

- ① 発注及び出金業務の処理時間が非常に大きいことから、購買・調達・支払いなどの支出に関わるプロセスを行うクラウドプラットフォームとして、Coupa を導入し、業務の電子化・効率化を目指した。
- ② 紙を電子データに置き換えるだけでなく、業務プロセス自体を変革する Coupa の導入は、非常に挑戦的な取り組みで、支出に関する全ての証憑を電子保存する画期的な挑戦も行った。発注、受領、請求データを自動的に 3 点照合するため、人手による出金前の点検作業が不要となるなど、出金業務の効率化が図れた。
- ③ 他方、Coupa 導入の苦労としては、内税処理、予算管理、教研経費・管理経費の区分、物品購入時の科目の自動割り当て、預り金での発注・支払い科目の自動割当に対応するため、Coupa だけでなく、クラウドサービスを組み合わせることでデータ連携基盤による自動化を実現した。また、電子帳簿保存法への対応として、スキャナ保存にも取り組み、学内の説明会で変更点を注意深く説明した。
- ④ Coupa 導入による効果としては、ペーパーレス化による紙の出力や郵送・保存業務の削減、自動化による手作業での証憑チェックの廃止、勘定科目の自動設定により事前の科目点検の廃止、セルフサービス化によるデータ登録作業重複の減少、委託範囲の明確化による委託工数の削減、プロセスの可視化による出金の不正防止等がある。

(5) 生成 AI 搭載の ICT ヘルプデスクチャットボットの導入と展望

- ① メタバース空間上に新キャンパス「緑バースキャンパス」を開設し、学修者一人ひとりの興味関心・目標・理解度・能力等に沿った教育サービスを提供し、将来的には個別最適化された学修コンシェルジュを目指している。
- ② 窓口時間以外の対応のために ICT ヘルプデスクチャットボット(シナリオ型)を設置したが、学生等からの質問の表現が一樣でないため、学生が望む回答が得られることが少なく、表現を変えて何度か問い合わせることがあり、曖昧な問い合わせでも質問を分析して回答する生成 AI チャットボットを導入した。
- ③ 効果としては、人を介さない AI チャットボットを導入したことにより、ホームページの更新により自分で調べようになり、職員の業務負荷は大きく軽減された。
- ④ 基本的な操作・軽微な不具合の問い合わせまで AI チャットボットで対応しようとする、構築に膨大な量の入力が必要になり、大量の労力がかかるため、AI チャットボットのみ導入は勧められない。また、基本的な操作・軽微な不具合については、どこかに掲示して学生に案内し、学生自身で確認させたほうが効率的である。
- ⑤ 課題としては、継続的に精査し、更新をかけていくことができるかである。学生アルバイトに質問と回答を 100 問依頼し、その内容を学修させた。なお、今後、教職員からの問い合わせ、例えば研究費まで利用を拡大する準備をしているが、お金の部分は正しい回答ができるよう注力しているので、準備に時間がかかる。

5. 関連情報の提供

- ※ 加盟校における個人情報保護法対応アンケート結果の報告 (省略)
- ※ 令和 5 年度教育への情報化投資の実態 (省略)

6. 参加者中 17 名(47%)からのアンケート回答から一部を紹介

(1) 本会議は参考になったか、意見・感想

- ・ 「参考になった」との記述が 9 割以上
- ・ 複数のアプローチから最新の情報(高等教育の動向・取り組み事例、調査分析)を共有いただき、大変参考になった。
- ・ 文科省からの高等教育の全体の話と、各大学からの事例紹介と色々なタイプの話が聞けてとても勉強になった。
- ・ 大変有意義な会議に参加させていただき、ありがとうございました。特に、文部科学省が主催する「全国学生調査」の今後について推進される方向であること、補助金申請の対象ともなり得る可能性があることを伺い、心の準備ができました。さらに、全国の私立大学における様々な DX 化における取り組みについて学ばせていただきました。
- ・ どの講演も良かった。特に「生成 AI 搭載の ICT ヘルプデスクチャットボットの導入と展望」は本学では進められていない取り組みで興味深く参考になった。
- ・ 本学では業務の効率化及び DX 化が他大学に比べ非常に遅れていることが改めて実感できた。生成 AI の学生への活用についても分かりやすく大変参考になり、良い刺激になったので、是非本学でも業務の DX 化を推進していきたいと思う。
- ・ 有益な情報を多く得ることができた。業務改革の具体的な事例を知ることができたので、自校の取り組みに還元したいと思う。